



写真提供：宮城県七ヶ浜町

■特集

# 南海トラフ 巨大地震に備える

愛知県が公表した南海トラフ巨大地震の被害想定は、桁外れに大きく、衝撃的なものでした。もちろん、より被害の小さい地震・津波が発生する可能性もありますが、東日本大震災のような「想定外」を繰り返さないためには、最大級の被害に向き合う覚悟が必要です。

**問合せ先**  
危機管理課防災担当(☎65・2137)  
建築課建築担当(☎65・2148)

## 新たな被害想定公表

愛知県は、平成26年5月30日に開催した県防災会議において、平成23～25年度の3年間で実施した地震被害予測調査の結果を公表しました。

この調査は、戦後最大の甚大な被害をもたらした東日本大震災を教訓として、これまでの地震被害予測調査を最新の見解に基づいて見直し、今後の防災・減災対策を効果的に推進するために実施されたものです。

また、公表された結果は、次に発生する地震・津波を具

体的に想定したものではありませんが、長い海岸線を有し、軟弱な地盤が広がる西尾市では、地震・津波の発生により、甚大な被害を受けることが危惧されます。市では、市民の皆さんが安心で安全に暮らすことができ、まちづくりのみに全力で取り組んでいます。

## 南海トラフとは

南海トラフとは、静岡県の駿河湾から九州東方沖まで続く、深さ4000m級の海底の溝のことで、フィリピン海

●大津波により浸水した町営住宅



写真提供：宮城県七ヶ浜町

プレートがユーラシアプレートの下に沈み込む境界にあり、その総延長は約770kmに及びます。

南海トラフで発生した地震のうち過去最大といわれる宝永地震(1707年、M8.6)が発生してから約300年が経過しました。その発生間隔はおよそ300～600年といわれていることから、南海トラフにおける次の大地震発生の可能性が高まっています。

「過去地震最大モデル」では、宝永地震と同規模の地震を基に、安政東海(1854年、

# 想定される西尾市の被害

## ●震度・津波高など

	過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル
最大震度	7	7
最大津波高	4.4 m	5.6 m
最短津波到達時間 (津波高30cm)	53分	50分
浸水面積 (浸水深1cm以上)	5,173ha	5,184ha

## ●建物被害 (全壊・焼失棟数)

	過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル
揺れ	約8,900棟	約24,000棟
液状化	約400棟	約400棟
浸水・津波	約2,600棟	約1,100棟
急傾斜地崩壊等	約20棟	約30棟
火災	約3,000棟	約5,400棟
合計	約15,000棟	約31,000棟

今回の調査では、2つの地震・津波モデルにより、建物被害や人的被害などが想定されています。

## 過去地震最大モデル

南海トラフで繰り返し発生している地震・津波のうち、発生したことが明らかで、規模の大きい5つの地震を重ね合わせたモデル。愛知県の地震・津波対策を進める上で「軸」となる想定として位置付けられており、市の防災施策もこのモデルを基に作成しています。

## 理論上最大想定モデル

南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、あらゆる可能性を考慮し、最大クラスの地震・津波を想定したモデル。千年に一度あるいはそれよりも、もっと発生頻度が低いものであり、地震・津波対策を検討する上で「命を守る」という観点で補足的に参照するものとされています。

## ●人的被害 (死者数)

	過去地震最大モデル	理論上最大想定モデル
建物倒壊等	約500人	約1,400人
浸水・津波	約1,200人	約1,600人
急傾斜地崩壊等	被害わずか	被害わずか
火災	約50人	約200人
合計	約1,800人	約3,200人

- 建物・人的被害は、端数処理を行ったため、合計が各項目の和に一致しない場合があります。
- 「過去地震最大モデル」は、海岸堤防が50%沈下(液状化危険度が高い箇所では75%沈下)した上で、建物被害は冬の午後6時、人的被害は冬の午前5時に地震が発生した想定となっています。
- 「理論上最大想定モデル」は、海岸堤防が75%沈下した上で、いずれも複数の想定のうち、最大の被害となるケースを記載しています。



## ●菖蒲田海水浴場付近



写真提供：宮城県七ヶ浜町

減災には、家庭での備えが何よりも大切です。地震の発生を防ぐことはできませんが、建物の耐震化や家具の固定をはじめ、避難場所の確認や、地域で実施される防災訓練への積極的な参加、7日分の非常食の備蓄などを実施することで、災害の被害は減らすことができます。

**減災効果の想定**  
「過去地震最大モデル」における想定被害に対して、建物の耐震化や津波避難対策を実施することで、揺れによる全壊棟数は約6割減少し、死者数は約8割減少するとの減災

効果も想定されています。ただし、この減災効果は、①建物の耐震化率100%の達成、②家具などの転倒・落下防止対策実施率100%の達成、③全員が発災後すぐに避難開始、④既存の津波避難ビルの有効活用、の全ての対策が実施されたと仮定した場合の想定です。

効果も想定されています。ただし、この減災効果は、①建物の耐震化率100%の達成、②家具などの転倒・落下防止対策実施率100%の達成、③全員が発災後すぐに避難開始、④既存の津波避難ビルの有効活用、の全ての対策が実施されたと仮定した場合の想定です。



●引き波により被災家屋やコンテナなどが漂流

写真提供：宮城県七ヶ浜町



# 今年度の市の取り組み

市では、防災・減災対策を最重点課題として、次の6つの取り組みを進めています。

- ① 県の調査結果を精査の上、個人レベルの備えに活用できるハザードマップを作成し、全戸配布します。
- ② 市防災計画を抜本的に見直し、関係機関との連携をより強固にするため、具体的かつ機動的な防災体制を構築します。
- ③ 既存の建物を有効に活用し、津波一時待避所（津波避難ビル）を拡充します。
- ④ 自主防災活動の活性化と、地域の実情に合う実践的な防災訓練の実施を推進するため、自主防災組織を積極的に支援します。
- ⑤ 建物の耐震化率の向上と家具などの転倒・落下防止策を一層啓発します。
- ⑥ 昨年度に引き続き、全市一斉の「17万人市民まるごと防災訓練」を実施し、全市民の防災意識を高めます。

## 内閣府の防災訓練、開催決定

巨大地震による津波被害などを想定した、内閣府と西尾市の共催による地震・津波防災訓練を、11月5日(木)に坂田球場や佐久島、白浜小学校などで実施します。この訓練は、全国の8ブロック（北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州）で行われ、中部ブロックの開催地として、西尾市で開催されるものです。地域住民をはじめ、自衛隊、国土交通省、海上保安庁、愛知県、愛知県警などが参加する予定です。



## 耐震化アドバイザーが語る

### 減災の秘訣

#### — 減災対策の基本は何だと考えますか

一言でいえば、備えることだと思います。私たち建築従事者の立場から言えば、人命を守るという意味で、少なくとも建物の耐震化と家具の固定は必要です。県の想定によると、西尾市では、地震の最大死者数のうち、家具の転倒などを含む建物倒壊による死者数が約半数を占めています。犠牲者を減らすためには、建物の耐震化や家具の固定など、個人レベルでの対策が鍵となります。

#### — 西尾市の建築物耐震改修促進計画では「減災化」を目標に掲げていますが

本来、建物は地震や台風などの自然の脅威から私たちを守ってくれるものですが、時としてそれが凶器となり、人命を奪うこととなります。そうならないためにも、建物の耐震化をすすめるなければいけません。家具の固定や、雨漏りによる腐朽やシロアリなどにより被害を受けた箇所を修繕するなど、できることから始めることが、減災につながります。



耐震化アドバイザー 小林明美氏

#### — 耐震対策と浸水・津波対策は別物ですか

東日本大震災における被害から、どうしても津波に目が向きがちですが、耐震化を徹底することで、崩れた建物に閉じ込められたり、がれきりで避難路がふさがれたりすることにより逃げ遅れ、津波に巻き込まれる事態を防ぐことができます。

#### — 市民の皆さんへ一言お願いします

いつ起きるかは予測できませんが、近い将来必ず起きるであろう大地震に備え、市民の皆さんが地道に防災・減災対策に努め、それを継続することで、人的被害を少しでも減らすことができればと願っています。

# 耐震診断や耐震改修、取り壊しなど 費用の補助制度をご利用ください

問合先 建築課建築担当(☎65・2148)

市では、昭和56年5月31日以前に着工された住宅に対して、補助を行っていますので、ぜひご利用ください。

## ●木造住宅無料耐震診断

対象 2階建て以下の木造の一戸建て・長屋建て住宅(貸家を含む)

## ●非木造住宅耐震診断費補助

対象 木造以外の一戸建て住宅(貸家を含む)  
補助金額 8万6000円以内

※耐震診断費用の3分の2。

## ●耐震改修費補助

対象 次のいずれかに該当する工事

① 診断後の判定値0・7未満の木造住宅について、判定

値を1・0以上とする工事

② 診断後の判定値0・7以上

1・0未満の木造住宅について、判定値に0・3を加

算した数値以上とする工事

③ 簡易改修や小規模改修により、補助を受けた住宅について、判定値を1・0以上

とする2回目の工事

補助金額 120万円以内

(2回目の工事は90万円以内)

※耐震改修費用。

その他 所得税・固定資産税

の控除が受けられる場合があります。

●簡易改修費補助

対象 診断後の判定値0・7

未満の木造住宅について、

補助金額 20万円以内

※取り壊しに要する費用。

●ブロック塀等撤去費補助

対象 道路・公園などからの

高さが1m以上で、組積造

の部分か80cm以上のコンク

リートブロック塀等を撤去

する工事

補助金額 10万円以内

※撤去費用の2分の1。

## ご利用ください 無料相談会



住居の安全や家族の安心を確保するため、耐震改修などの無料相談会を開催します。

### 日時・場所

▶ 8月19日(火) 午前9時30分～午後4時30分…市役所多目的室前(1階)

▶ 8月20日(水) 午前9時30分～午後4時30分…一色地域交流センターホワイエ(1階)

相談料 無料

主催 公益社団法人愛知県建築士事務所協会西尾支部

その他 事前申し込みは不要。

高齢者や障害者を対象に

## 家具などの転倒防止金具の取り付けを支援します

家具などの転倒防止金具の取り付けを無料でを行います。安全な住まいづくりの第一歩として、ぜひご利用ください。

対象 市内在住で次のいずれかに該当し、本人や家族では転倒防止金具を取り付けられない方

① 世帯全員が65歳以上で、介護保険法の保険料の所得段階が第1～第6段階の方

② 身体障害者手帳1～3級を持っている方

③ 療育手帳A判定またはB判定を持っている方

④ 精神障害者保健福祉手帳1級または2級を持っている方

申込方法 申請書に必要事項を記入の上、添付書類を添えて、直接福祉課障害者福祉担当または

長寿課高齢者福祉担当、各支所へ。

その他 ① 釘やネジ、L型金具、補強材料などを使用して、住居の柱や壁などに家具を固定します ② 取り付けは、1世帯1回限り、5か所まで、作業時間は2時間以内とします ③ 一度取り付けた金具の取り外しはしません ④ 作業終了後の家具の移動や取り外しに伴う事故の補償はしません ⑤ 災害発生時に家具転倒などの事故に対する補償はしません ⑥ 借家の場合、所有者の承諾が必要です ⑦ 市が依頼した業者が現場を下見し、固定の方法や使用金具を検討の上、取り付けを行います。

問合先 ▶ 福祉課障害者福祉担当(☎65・2113)

▶ 長寿課高齢者福祉担当(☎65・2121)